

事務事業評価表(既存事業)

コード 5-2-3	事務事業名 廃棄物対策に関する協議会運営事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市民、事業者、行政が一体となり、ごみの資源化及び減量の推進について協議するため協議会を設置した。	総合計画上の位置づけ (政策)環境にやさしいまちづくり (施策)ごみ対策の推進(環2-2) (主要施策)ごみの減量に向けた意識啓発					
	実施内容、実施方法 委員9名による協議会を開催	根拠法令等 西東京市ごみ資源化及びごみ減量推進協議会設置要綱					
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 会議開催数	活動指標の考え方(定義) 協議会の開催日数					
	会議出席者	協議会への参加人数					
	成果指標名 提言回数	成果指標の考え方(定義) 協議会における検討結果の取りまとめ回数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	0	40	108	
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				40	108	
	所要人員(B)	人			0.20	0.40	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	1,666	3,331	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	1,706	3,439	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(会議開催数)	千円	0	0	569		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			6	6
		実績値	回	0	0	3	
活動指標	目標値	人			27	54	
	実績値	人	0	0	20		
成果指標	目標値	回			0	1	
	実績値	回			0		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	事業者は会議に出席できない場合がある。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他団体においても同様の協議会を設置している場合がある。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	全委員が出席することがなかなかない。					

コード 5-2-3	事務事業名 廃棄物対策に関する協議会運営事業	所管部課 環境防災部ごみ減量推進課
--------------	---------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	・参加委員より各々の立場からごみの資源化、減量について貴重な意見を伺った。 ・会議出席状況は、第1回7名、第2回6名、第3回6名、第4回9名、第5回7名、第6回7名、第7回7名、第8回7名。 ・適正な分別・ごみ出しの徹底、集団回収への参加、生ごみの堆肥化等について検討した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	17年度に提言を得て協議会終了予定。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な委員数で実施しており、経費も適正である(謝金は、1人1回当たり2,000円)。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	委員9名全員の出席はむずかしいが、ごみの資源化、減量に向けて熱心な論議が行われている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	当初の予定通り2年間(17年度まで)で事業を終了する。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
- 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
- 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
- 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
- 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。